

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

平塚市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

神奈川県平塚市長

## 公表日

平成31年4月1日

## 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
事務の名称	介護保険に関する事務
事務の概要	<p>(評価対象事務全体の概要)            介護保険法(平成9年法律第123号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの。            (1)介護保険の資格に関する事務            (2)介護保険料の賦課徴収に関する事務            (3)介護保険の要介護認定に関する事務            (4)介護保険給付に関する事務</p> <p>(特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容)            介護保険法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。            (1)介護保険被保険者証の交付            (2)介護保険被保険者証の再交付申請の受理            (3)介護保険被保険者証の返還の受理            (4)介護保険料額(減免)決定            (5)介護保険料額の変更決定            (6)介護保険料の還付及び充当            (7)要介護認定新規申請・更新申請・変更申請の受理            (8)要介護認定新規申請・更新申請・変更申請の審査及び決定            (9)居宅介護(予防)福祉用具購入費支給申請の受理            (10)居宅介護(予防)福祉用具購入費支給の審査及び決定            (11)居宅介護(予防)住宅改修費支給申請の受理            (12)居宅介護(予防)住宅改修費支給の審査及び決定            (13)居宅介護(予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書管理            (14)特例居宅介護(予防)サービス費等支給申請の受理            (15)特例居宅介護(予防)サービス費等支給の審査及び決定            (16)調整交付金の算定            (17)高額介護(予防)サービス費支給申請の受理            (18)高額介護(予防)サービス費支給の審査及び決定            (19)高額医療合算介護(予防)サービス費支給申請の受理            (20)高額医療合算介護(予防)サービス費支給の審査及び証明書の発行            (21)特定入所者介護(予防)サービス費支給申請の受理            (22)特定入所者介護(予防)サービス費支給審査及び認定証の発行            (23)保険料滞納に係る支払い方法の変更            (24)保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の決定            (25)旧措置入所者に対する施設介護サービス費支給申請の受理            (26)旧措置入所者に対する施設介護サービス費の審査及び決定            (27)介護給付費等対象サービスの種類の指定の変更申請の審査及び決定</p>
システムの名称	介護保険システム 中間サーバー 共通基盤システム(庁内連携システム) 団体内統合宛名システム 国保連合会伝送通信ソフト
2. 特定個人情報ファイル名	
介護保険事務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1(第68項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第50条第1項第1号から第14号、同条第2項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
実施の有無	<p style="text-align: right;">&lt; 選択肢 &gt;</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
法令上の根拠	<p>(特定個人情報の提供ができる根拠規定)</p> <p>番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、5、6、8、11、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、108、109、119項)</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第2条第2、3、8号、第3条第3、4、9号、第5条第2号、第6条第1、5号、第7条第3号、第10条第3号、第12条の3第3号、第15条第3号、第19条第1号、第22条の2第1号、第24条の2第1、3、7号、第25条第3号、第25条の2第7号、第30条第9号、第31条の2第2、4、8号、第32条第1、2、3号、第33条第5号、第43条第3号、第43条の2第8号、第44条第1号、第47条第1項第1号、同条第2項、第49条第2号、第55条第1、2、8、9号、第55条の2第1号、第59条の3第3号</p> <p>別表第2 第1、4、30、88、90、106項については未制定</p> <p>(特定個人情報の照会ができる根拠規定)</p> <p>番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第46条第1項第1号から第7号、同条第2項、第47条第1項第1号から第23号、同条第2項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
部署	介護保険課
所属長の役職名	介護保険課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>平塚市 市民部 市民情報・相談課 情報公開担当</p> <p>〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号</p> <p>電話番号 (0463)21 - 8764</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>平塚市 福祉部 介護保険課 介護保険料担当</p> <p>〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号</p> <p>電話番号(0463)21 - 8790</p>

## しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 10万人以上30万人未満 ]
	< 選択肢 > 1) 1,000人未満 (任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年12月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]
	< 選択肢 > 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年12月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]
	< 選択肢 > 1) 発生あり 2) 発生なし

## しきい値判断結果

しきい値判断結果
<b>基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる</b>

# リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		< 選択肢 > 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、6、26、30、33、39、42、56-2、58、61、62、80、83、87、90、94、95) (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、56、17、22、26、39、33、39、42、43、56-2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、109、117、120) (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)	事前	介護保険給付等関係情報以外に当課から提供する特定個人情報があることが判明したため追加。 情報提供ネットワークシステムに接続する前の改修のため提出時期は事前とする。
平成28年9月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、6、26、30、33、39、42、56-2、58、61、62、80、83、87、90、94、95) (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第83、95項)を削除	事前	日本年金機構による個人番号の利用が延期となったため削除。 情報提供ネットワークシステムに接続する前の改修のため提出時期は事前とする。
平成29年3月24日	特定個人情報を取り扱う事務システム名称	介護保険システム 中間サーバー 共通基盤システム(庁内連携システム) 団体内統合宛名システム	介護保険システム 中間サーバー 共通基盤システム(庁内連携システム) 団体内統合宛名システム 国保連合会伝送通信ソフト	事前	国保連合会が保険者共同処理業務において特定個人情報を利用することになったため追加。 国保連合会伝送通信ソフトの番号制度対応前であるため提出時期は事前とする。
平成29年4月28日	評価実施機関における担当部署 所属長	介護保険課長 河野 滋之	介護保険課長 小林 光徳	事後	人事異動に伴う所属長の変更であるため、重要な変更には該当しない。
平成29年11月30日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、5、6、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、109、117、120項) (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、5、6、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、109、119項) (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)	事後	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号 別表第2の改正により、法令上の根拠の変更、本項目の変更については、重要な変更には該当しない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	<p>(特定個人情報の提供ができる根拠規定)            番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、5、6、8、11、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、108、109、119項)</p> <p>(特定個人情報の照会ができる根拠規定)            番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)</p>	<p>(特定個人情報の提供ができる根拠規定)            番号法第19条第7号 別表第2(第1、2、3、4、5、6、8、11、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、94、97、106、108、109、119項)            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第2条第2、3、8号、第3条第3、4、9号、第5条第2号、第6条第1、5号、第7条第3号、第10条第3号、第12条の3第3号、第15条第3号、第19条第1号、第22条の2第1号、第24条の2第1、3、7号、第25条第3号、第25条の2第7号、第30条第9号、第31条の2第2、4、8号、第32条第1、2、3号、第33条第5号、第43条第3号、第43条の2第8号、第44条第1号、第47条第1項第1号、同条第2項、第49条第2号、第55条第1、2、8、9号、第55条の2第1号、第59条の3第3号            別表第2 第1、4、30、88、90、106項については未制定</p> <p>(特定個人情報の照会ができる根拠規定)            番号法第19条第7号 別表第2(第93、94項)            行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第46条第1項第1号から第7号、同条第2項、第47条第1項第1号から第23号、同条第2項</p>	事後	当該項番の提供の可能性があることが判明したため追加。本項目の変更については、重要な変更には該当しない。